

## 概要

これまでの**自転車に係る交通安全教育の内容・手法**について、**科学的・実証的な観点等から検証・分析**を行い必要に応じて見直しを図るなど、より効果的な教育の内容・手法について調査研究を行い、**ライフステージに応じた新たな交通安全教育の方向性を検討するためのエビデンスを得ることを目的として**、警察庁において「自転車の交通安全教育の充実化に向けた調査研究」を実施。

## 構成員

○交通心理学・工学研究者      ○交通安全教育実施団体・企業      ○自転車関係団体・企業      ○関係府省庁      ○教育関係者      等

## 主な調査研究内容

## 小学生向け教育プログラムの実証



- **対象に応じた教え方等に係る検討**  
教えるべき内容は適切である一方、小学校低学年に、難しい用語を用いた説明をしたり、参加・体験を伴わない方法で教えたりするなど、**対象に応じた教え方・伝え方が不十分である場合**がある  
→ 児童の興味・関心を持続させるための教育内容・手法について検討
- **双方向型教育の効果検証**  
交通ルールや交通事故の危険性等については、**講義や映像視聴等の一方向型の教育**が多く見られる  
→ 先行研究やアンケート調査等を踏まえ、グループディスカッション等の双方向型教育の導入や、自ら考えさせる機会を多く設けることにより、**危険予測能力等の定着度に効果があるかについて検証**

## スケアード・ストレイト方式（SS方式）の整理

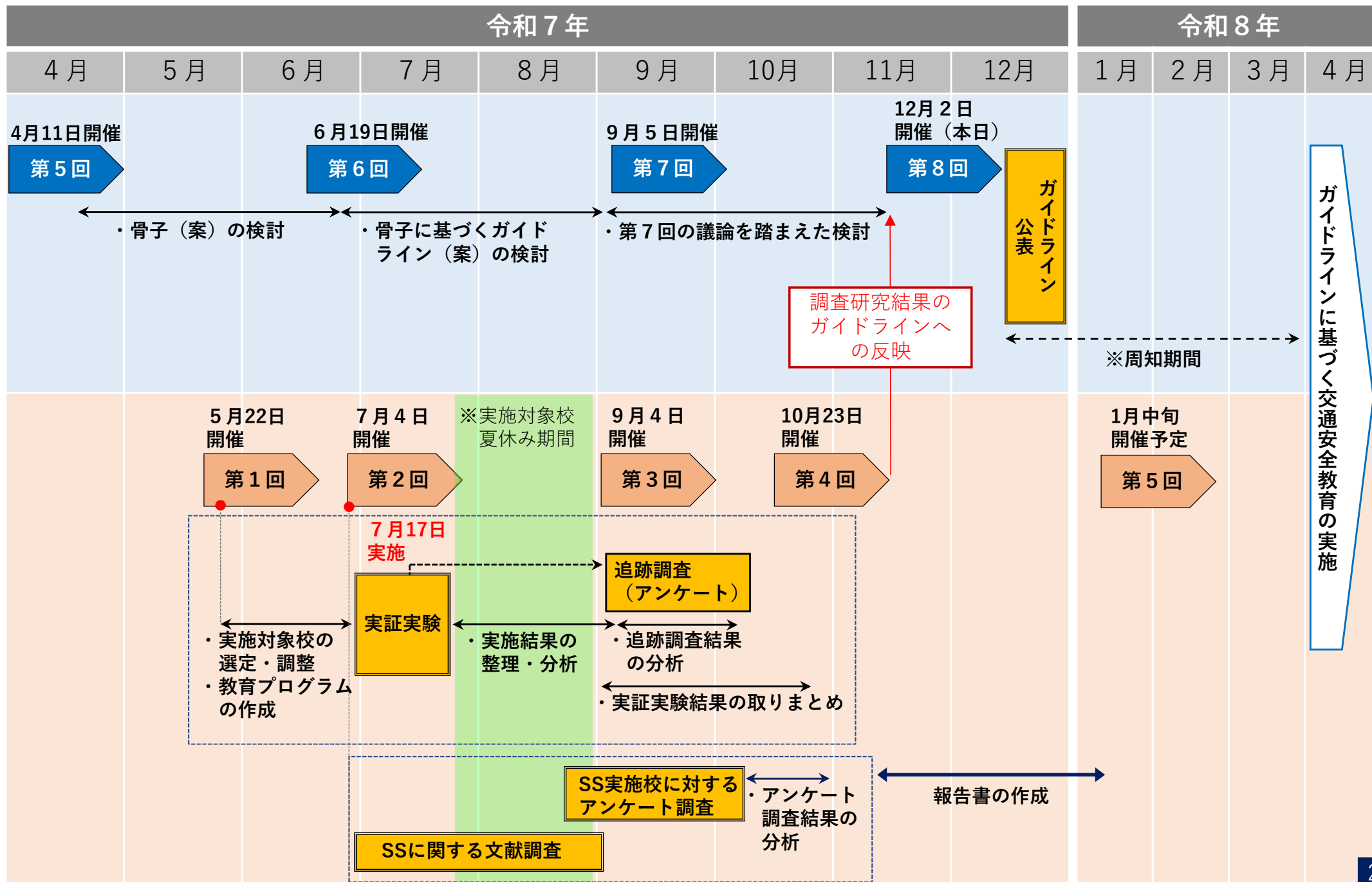
- **SS方式に関する文献調査**  
交通事故の怖さを体感させることができる一方、**倫理上の懸念がある**との指摘  
→ 国内外におけるSS方式に対する考え方、効果、課題等に関する文献調査を実施
- **SS方式実施校へのアンケート調査**  
学術的研究結果の調査に加え、**教育現場における実状**を調査  
→ 担当教員を対象に、SS方式により学ぶことができたこと等の内容を調査  
⇒ 文献調査及びアンケート調査を踏まえ、**SS方式の今後の在り方等について整理**  
※ 研究倫理上の観点から実証実験は実施せず



調査研究で得られた示唆を、「自転車の交通安全教育に係るガイドライン」にも反映

# 「自転車の交通安全教育の充実化に向けた調査研究」スケジュール

## 調査研究のスケジュール



# 小学生向け教育プログラムの実証について①

## プログラム概要

- 目的：将来的に、交通社会の一員としての責任を果たすことができるよう、自転車を運転する際に必要な資質・能力を習得する
- 教育対象：実証協力校（東京都内の小学校）の小学3年生及び小学6年生
- 教育目標：3年生：「止まる」「見る」「確かめる」の徹底  
6年生：歩行者や車両といった他の交通主体の動きの予測と危険の回避

## 教育内容

教育目標の達成に必要なと思われる教育内容を中心にプログラムを作成。

	小学生（1～3年生）	小学生（4～6年生）
技能	・ブレーキのかけ方	
知識	・道路交通法上の自転車の位置付け ・車道の通行方法 ・歩道の通行方法 ・交差点の通行方法 ・信号機の信号等に従う義務 ・指定場所における一時停止 ・ヘルメットの着用 ・点検整備	・道路交通法上の自転車の位置付け ・車道の通行方法 ・歩道の通行方法 ・横断歩行者の優先 ・並進の禁止 ・交差点の通行方法 ・指定場所における一時停止 ・ヘルメットの着用 ・点検整備
行動・態度	・交差点等における「止まる」「見る」「確かめる」の徹底	・歩行者や車両といった他の交通主体の動きの予測

【プログラムに取り入れた教育内容】

## 教育方法

- 教室における座学（3年生と6年生が個別に実施）と体育館での実技（3年生と6年生が合同で実施）を実施。
- 座学では、小学生に理解しやすい平易な表現を用いた教材を使用し、授業の中で児童への問いかけを行いながら教育。
- 危険予測について自ら考えることで能力を向上させるため、6年生はグループワークを実施。
- 地域特性を踏まえた「身近な危険」を理解させるため、座学の教材では学区内の危険箇所の写真を用い、実技ではこれを模したコースを設定。
- 実技では、他の模範となるべき6年生が3年生と一緒にコースを回り、指導（アドバイス）を実施。



## 事後・追跡調査内容

- 実証の実施前、実施直後、実施後1か月の各時点で、参加児童に対して具体的な交差点の写真を示し、自分が自転車でその交差点を左折するときを確認する場所等を回答してもらい、回答における指摘箇所や内容の変化を確認することにより、教育効果を測定。
- 授業実施後に、参加者に対してアンケートを実施し、授業を通じて役立ったと思う内容、自転車に乗るときに気を付けたいこと等について確認するとともに、授業を担当した教員に対して聞き取りを実施し、実証した授業で重要だと思う内容、省いてもよいと思う内容等を確認。



効果測定で使用了写真例

### 結果と実証から得られた示唆

#### 全体として

- 今回の実証プログラムを通じて、3年生・6年生ともに、交差点における確認箇所数が増加するなど、一定の効果がみられた。特に、授業前の確認箇所数が少ない児童において、確認箇所数が大きく増加する結果となった。

#### 教育内容

- 集中力を持続させるためには、特定のテーマに絞るといった対応が必要。
- 自らの身を守る「危険予測と回避方法」は、小学生の事故の現状等を踏まえると重要なテーマ。
- 整備・点検は必要な事項ではあるが、保護者の監督下で自転車に乗車する間は、保護者が責任を持つべきものである。

#### 教育の実施手法

- 一方的な説明では興味・関心が削がれるが、一方で興味を持たせるためであっても、遊びの要素が多すぎると本来学ぶべき事項への注意が散漫になる可能性がある。
- 学んだ内容をアウトプットすることで自らの理解が深まるほか、模範となるべき立場であるとの自覚も芽生える。
- 主体的な学びを促進する上で、グループワークの実施は効果的。
- 実技においては、実際に自転車をこがずとも、「危険予測と回避方法」を身に付けることは可能。

#### 教材

- 動画を使用すると興味を持たせやすく、指導者の力量にも左右されない。
- 身近で見慣れた地域の写真を教材に用いることで、高い興味・関心を得ることが可能だが、教材準備の負担も考慮すると、ある程度標準化された教材が必要。

#### 役割

- 地域特性を踏まえた教育を実践するためには、地元警察や地域社会の協力が不可欠。
- ヘルメットの被り方、自転車の整備・点検等は、個別に補助が必要となる場面があること、きちんと知識を持った者が指導する必要があることから、学校以外の教育実施主体との役割分担が必要。
- コースの設営、資機材の準備は、関係者や地域社会との連携が不可欠。
- 学校で交通安全教育を実施する上での負担を解消するためには、教材の提供、関係者の協力が不可欠。



# スケアード・ストレイト方式（SS方式）の整理について

## 実施趣旨

- SS方式は、自転車事故の危険性や責任の重大性をより明確に認識させる手法として実施されてきた交通安全教育手法の1つ
  - 他方、近い人を交通事故で亡くした人のフラッシュバックのきっかけになるのではないかと、**交通安全教育の手法としての懸念**も指摘されている
- ▼
- SS方式に関する文献調査及び今年度SS方式を実施した（する）学校の教員に対するアンケート調査を通じ、SS方式の今後の在り方についての示唆を得る

## 文献調査結果

国内外の文献において

- 脅威アピールに基づく教育手法については、**安全教育としての効果は大きくなく、むしろ逆効果**となる可能性がある。
- 脅威アピール型教育を行うのであれば、**具体的な対処行動を教える、あるいは、対処行動を考える訓練をする**ことが必須。といった指摘が確認された。

## アンケート調査結果とまとめ

- 実施に際して、生徒のメンタル面への影響を懸念したことや配慮したことがあるとの回答が7割近くに上る。
- スタントマンの演技を賞賛するなど、交通安全教育の本来の目的と異なる反応を示す生徒が一定数認められた。
- 実施後の生徒の安全意識に関しては、約8割が「上がった」と感じており、SS方式を「適切」と考える教員も多い。
- 実施経緯について、自発的に応募したとの回答は約2割にとどまる。
- SS方式を今後も継続実施する意向を示す教員が約7割を占めるが、約3割の教員は積極的な実施意向を示していない。
- 「生徒の主体性を重視した教育活動」の実践意向を示す教員も一定存在した。

## まとめ

- SS方式を実施するかどうかの判断は、**実施主体・学校を含む関係者が倫理的な懸念事項を共有した上で行う**ことが重要。
- **危険予測の習得に重点を置くなど、事故の脅威アピールから脱却する**ことが必要。
- スタントマンの演技を強調する、スタントショーとしての要素が強すぎると、本来学ぶべき事項が疎かになる。
- **SS方式以外の交通安全教育の選択肢を学校が検討することができるよう、警察や実施主体をはじめとする関係機関が現行の教育手法に関する見直しや工夫、新たな教育手法の開発の検討を行う**ことが求められる。